

# 地域振興対策特別委員会会議録

令和3年5月17日

場 所 第4委員会室



令和3年5月17日（月曜日）

午前10時0分開会

総合政策部次長 (県民生活・文化祭担当)	矢野慶子
総合政策課長	大東収
統計調査課長	小園浩孝
中山間・地域政策課長	川端輝治

会議に付した案件

○概要説明

総合政策部

1. 本県の人口減少の現状と県の取組について

事務局職員出席者

政策調査課主査	飛田真志野
政策調査課主査	菊地潤一

○協議事項

1. 委員会の調査事項について
2. 調査活動方針・計画について
3. 県内調査について
4. 次回委員会について
5. その他

○脇谷委員長 ただいまから地域振興対策特別委員会を開会いたします。

まず、委員席の決定についてであります。

委員の皆様は、座席順といたしましては、ただいま御着席のとおり決定してよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 それでは、そのように決定いたします。

次に、本日の委員会の日程についてであります。お手元に配付の日程（案）を御覧ください。

本日は、委員会設置後、初の委員会でありますので、総合政策部から当委員会の設置目的に関する事項として、本県の人口減少の現状と県の取組についての説明をいただきます。その後、調査事項及び調査活動方針・計画について御協議いただきたいと思います。このように取り進めてよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 それでは、そのように決定いたします。

では、執行部入室のため暫時休憩いたします。

午前10時1分休憩

出席委員（11人）

委員長	脇谷のりこ
副委員長	有岡浩一
委員	蓬原正三
委員	外山衛
委員	右松隆央
委員	武田浩一
委員	安田厚生
委員	山下寿
委員	太田清海
委員	河野哲也
委員	井上紀代子

欠席委員（なし）

委員外議員（なし）

説明のため出席した者

総合政策部

総合政策部長 松浦直康

午前10時2分再開

○脇谷委員長 委員会を再開いたします。

本日は、総合政策部においでいただきました。  
初めに、一言御挨拶を申し上げます。

私は、地域振興対策特別委員会の委員長に選任されました宮崎市選出の脇谷のりこでございます。私ども11名が、さきの臨時会で委員として選任され、今後1年間、調査活動を実施していくことになりました。

当委員会が担う課題を解決するために努力してまいりたいと思いますので、御協力をよろしくお願いいたします。

次に、委員を御紹介いたします。

最初に、私の隣が宮崎市選出の有岡浩一副委員長です。

続きまして、皆様から見て左側から、北諸郡選出の蓬原正三委員です。

宮崎市選出の右松隆央委員です。

串間市選出の武田浩一委員です。

児湯郡選出の山下寿委員です。

東臼杵郡選出の安田厚生委員です。

続きまして、皆様から見て右側から、日南市選出の外山衛委員です。

延岡市選出の太田清海委員です。

延岡市選出の河野哲也委員です。

宮崎市選出の井上紀代子委員です。

以上で、委員の紹介を終わります。

なお、執行部の皆さんの紹介につきましては、お手元に配付の出席者配席表に代えさせていただきたいと存じます。

それでは、執行部から概要説明をお願いいたします。

○松浦総合政策部長 おはようございます。総合政策部の松浦でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

人口が減少する中で、経済や暮らしをどう維

持するかが、県の非常に大きな課題であると認識しております。また、今、コロナ禍で、経済が非常に大きなダメージを受けております。経済の復興、そして日常生活をいかに取り戻していくのか、さらにその先にどういう地域をつくっていくのかということも、今、大きな課題となってきていると認識しております。

時々の情勢を踏まえつつ、地域の振興をどう図っていくのかということがこの特別委員会のテーマであると考えており、我々としても県の重要な課題ということで取り組んでまいりますので、脇谷委員長をはじめ委員の皆様の御指導をよろしくをお願いをいたしたいと思っております。

それでは、本日の報告事項を御説明いたします。お手元の委員会資料の目次を御覧ください。

本日は、本県の人口減少の現状と県の取組について、担当課長から説明をさせていただきます。

私からは以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○大東総合政策課長 お手元の委員会資料1ページをお開きください。

まず、本県の人口についてでございます。

本県の人口につきましては、平成8年の117万7,000人をピークといたしまして、その後減少基調に転じており、将来推計では、令和12年には100万人を割って97万7,000人、令和27年には82万5,000人と、その後も当面は減少が続く見通しとなっております。

次に、2の将来推計に基づく人口ピラミッドを御覧ください。

このグラフは、平成27年とその30年後である令和27年の年齢構成を比較したものでございます。

本県の人口ピラミッドの形状を見ますと、平

成27年は、いわゆるひょうたん型の人口構造となっておりますが、その30年後には、65歳以上の人口に大きな厚みがある構造となり、形が変わってくると見込まれております。

人口に占める高齢者の割合を見ますと、平成27年の29.5%が、30年後には40%と急激に増加する見通しであり、高齢化に伴い、年金・医療費等の社会保障費の増加など、現役世代の負担増が懸念されるところでございます。

2 ページを御覧ください。

3、本県の人口動態の推移でございます。

白と黒の2つのグラフがありますが、自然動態の白のグラフは、昭和55年以降縮小傾向が続いており、平成15年から自然減に転じております。

社会動態の黒のグラフは、バブル景気のように景気が好調な時期には転出者が増加し、逆に、オイルショックのような不況の際には転出者が減るといった傾向がございましたが、近年は転出超過が続いているという状況でございます。

平成15年からは、自然減と社会減が同時に進行するという本格的な人口減少社会に突入しており、人口減少が加速しております。

次に、その下の合計特殊出生率と出生数の推移であります。

本県の合計特殊出生率は、折れ線グラフにありますとおり、改善傾向にありまして、令和元年は1.73と沖縄県に次いで全国第2位となっております。

一方、出生数につきましては、女性人口の減少とともに、近年、急激に減少しているところであり、今後、出生数をいかに確保していくかが大きな課題と考えております。

3 ページをお開きください。

5 県の人口減少対策の主な取組でございます。

本県では、人口減少問題に対応していくため、総額30億円の人口減少対策基金を設置し、社会減対策や自然減対策をはじめとし、人材の育成・確保の取組を進めております。

まず、移住・U I J ターンの促進の取組といたしまして、大阪府と福岡県への相談窓口の新設による、宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンターでの相談対応の強化や、移住セミナーによる本県の移住施策や魅力の情報発信、県独自の移住支援金制度の創設など、様々な取組を展開しているところであります。

その結果、ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数では、令和2年度には167人と目標値を上回る実績を上げておりますほか、移住世帯数につきましては、令和元年度の実績は558世帯と順調に推移をしているところであります。

続いて、産業人材の育成・確保の取組といたしまして、県内高卒者の県内就職の促進や宮崎大学を中心とした産業人材の育成、農業や林業人材の育成・確保などに力を入れております。

その結果、高校生の県内就職割合は年々改善傾向にありまして、宮崎労働局の発表によりますと、令和3年3月卒業者の県内就職内定割合が62.7%となるなど、手応えを感じているところであります。

しかしながら、近年の売手市場による影響もあると思われませんが、大学・短大卒の県内就職割合は依然として厳しい状況にあります。

次に、4 ページをお開きください。

本県の未来を担う子供たちの育成の取組といたしまして、地域活動に積極的に参画する子供たちの育成のほか、ICTを活用した教育、地域への愛着やグローバルな視点を持った子供たちの育成など、教育委員会を中心に様々な取組を展開しております。

令和2年度の取組では、新型コロナウイルスの影響により、地域活動ができなかったこともあり、思うような成果を得られていないところもあります。令和元年度には2つの指標とも計画策定時を上回る成果を上げております。

次に、安心して子供を産み育てることが出来る環境づくりであります。

結婚、妊娠、出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目ない支援を行ってまいりまして、今年度は、みやざき結婚サポートセンターにAIを活用した新しいマッチングシステムを導入いたしまして、相談体制を強化するほか、未来みやざき子育て県民運動を通じた子育てに優しい職場づくりの支援など、福祉保健部を中心に様々な取組を展開しているところであります。

成果指標につきましては、合計特殊出生率、保育所の待機児童数など、年々改善傾向にありまして、引き続きこの流れを維持してまいりたいと考えております。

5ページをお開きください。

6のコロナ禍における地方回帰の動きについてであります。

まず、東京都特別区部の転出入人口のグラフでございます。

コロナ発生後の令和2年度では、5月に転出超過となり、さらに7月以降も転出超過が継続するなど、新型コロナウイルスの感染拡大によりまして、都市部の人口密集のリスクが顕在化し、テレワークなどの働き方の見直しなどによりまして、東京への人口集中が鈍化しているという傾向にあると言えます。

また、就職を控えた大学生のアンケート結果からも、地方での就職希望が強くなったという答えが84.1%を占めてまいりまして、若者のロー

カル志向の高まりといったものも見られます。

次に、下のグラフを御覧ください。本県の年齢5歳階級別人口移動の状況でございます。

これを見ましても、コロナ前の令和元年度と比較いたしますと、25歳以上のほとんどの世代で転入が超過をしており、特に、若い世代において、東京都などの都市部からの転入や地元定着が進んでいるものと考えられます。

6ページを御覧ください。

7地方回帰の動きを捉えた「新たな人の流れ」の取り込みについてでございます。

県といたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機といたしまして、地方回帰の流れをチャンスと捉えて、新たな人の流れの取り込みを令和3年度の重点施策として位置づけております。

主な取組といたしまして、（1）の農業やサーフィンなど、本県ならではの暮らし方の情報発信の強化、（2）の移住者の住まいを確保するための空き家や廃校等の改修支援、（3）の本県の豊かな森林空間を活用したワーケーションの推進、（4）のサテライトオフィスや通信環境整備等によるテレワーク受入れ環境の充実、さらには（5）の農業や漁業の魅力発信やお試し就農といった担い手確保対策の強化など、みやざき回帰を促す取組に重点的に取り組んでまいります。

説明は以上でございます。

**○脇谷委員長** 執行部の説明が終わりました。御意見、質疑等がございましたら御発言をお願いいたします。

**○蓬原委員** 人口減少についてです。今年はコロナの関係で予想以上に人口が減り、全国の出生数は80万人を切る見込みと聞いている。コロナ禍の数年前あるいはそれ以降も、人との距離が

近づきにくいような社会の形態になっていくので、本県の場合も将来人口が減少していくという見込みが、もっと加速すると思うが、専門的な知見はありますか。

**○大東総合政策課長** 人口の現況ですが、令和3年4月1日現在の推計人口としては105万7,515人ということになっており、前年の同月よりも約8,000人弱減少しているという状況でございます。

コロナの影響がこの数字にどう影響しているのか、あるいは、今後の人口推計にどう影響するのかという点は、先ほどグラフでもお示しいたしましたが、社会増減の部分で、コロナによる影響としてある程度、プラスの部分は今後期待されるというところもございまして。自然減の動きは、簡単に止められない状況にあります。社会減をいかに少なくしていくか——圧縮していくかという頑張り次第で、ある程度は人口減少のスピードが抑えられていく可能性があるのではないかと考えております。

ただ、現時点でコロナの影響を受けた人口の推計値を出すという段階にはまだ至っていないという状況でございます。

**○蓬原委員** 自然減はどうしようもないということは、個人の価値観にもよるでしょうけれど、そうすると、資料の4ページの安心して子供を産み育てることができる環境づくりに力を入れるしかないのかなということで、なかなか特効薬はないわけです。社会動態でローカル志向があるということですが、47都道府県で人を引っ張り合うのですから、宮崎県だけに移住することは難しいと思います。あとは、U I Jターンの方の勤め先があるということが大事なところだと思います。

私もUターン者です。2ページの上のグラフ

を見ると、第1次オイルショックがあっけいまして。ここから数年Uターンが増えていますが、私もそのときに帰ってきました。後年に調べてみると、その頃に帰ってきた人が多いのですが、オイルショックの影響を受けたのだと思います。

自分でも感じたことですが、宮崎県では、都会に比べて給料は必然的に下がります。給料は下がるけれども、これまで培った自分の持っている技術を生かせたり、自分の持っている技術を元に新たな仕事に発展することができるような良い職場環境が必要だと私は思っています。これは私が議員になるきっかけとなった思いのようなもので、産業振興や良い職場づくりに大いに力を入れていかないといけないと思っています。

それから、宮崎県の産業構造は、第1次産業がベースですが、製造業を含めた第2次産業の厚みを増していくことで第3次産業が必然的に大きくなっていくわけですから、産業の構造の厚みを増していくことが必要と思っていますがいかがですか。

**○松浦総合政策部長** 委員の御指摘のとおりでありまして、本県でどれだけ稼げるかという状態をつくっていかないといけないと思います。そこを考えるときに、農業や製造業がやはり本県産業の柱になってくるところでございまして。

今、人口が減少し、就業者そのものも減ってきており、企業の皆さんは、働く環境や給料をそれなりの形にしないといけないという意識を持ち始めていると思っております。全部の企業というわけではありません。まだまだこれから課題はあると思っておりますが、それなりの形にしようという取組をしている企業も出てきているということでもあります。そういった取組を

増やししながら、企業の稼ぐ力をどう育てていくのかということでもあります。

商工観光労働部では、中核的な企業を育てる取組を約五年間続けていますが、伴走型で支援をしている企業は、それなりに売上げも増えて雇用も増えるというような事例も出てきておりますので、こういった取組をしっかりと進めていくことと継続していくことが大事だと思っております。

雇用の確保と産業の稼ぐ力をどう維持していくのかということ、産業振興の大切なテーマとして取り組んでまいりたいと考えております。

**○蓬原委員** 先の議会のときに県が中小企業を支援して育てていることを調べました。我々がUターンをして帰ってきた頃からすると、明らかに優良企業がありますし、先端的なことをやっている企業も出てきていることもよく分かり、行政の伴走型の支援をさらに推進していただきたいと思っております。また、日機装株式会社や宮崎キャノン株式会社のように県外から企業を誘致することも続けるべきです。これまでも議論をしてきましたが、企業の県外からの誘致は必要と思っていて、Uターンで帰ってくる人たちが魅力を感じる企業や職場をつくるためにも産業構造の厚みを増していくことが必要と考えております。

**○右松委員** コロナ禍で新規高卒者の県内就職率をどのように上げていくかが非常に重要なテーマになると思っております。普通に考えれば、コロナ禍で、県内就職は追い風になるはずですが。

蓬原委員から話がありましたように、勤め先がないから県外へ出ざるを得ないこともあるわけですが。時間がかかりますが、地場企業を育て、企業を県外から誘致し、産業構造の厚みを出していくということに取り組み、雇用の受皿を確

保することは大切と思っております。

また、3ページの産業人財の育成・確保の県内新規高卒者の県内就職率について、令和2年3月の卒業生と前年の平成30年3月卒業生を比較すると1.2ポイント上がっていますが、目標値である令和4年3月卒業生の県内就職率60.3ポイントはぜひ達成していただきたいと思っております。

他県でも県内就職率の数字は上がっていて、例えば、新潟県は高卒者の県内就職率は前年から2.1ポイント増加して87.2ポイントでした。鹿児島県でも高卒者の県内就職率は前年度に比べて3.3ポイント増加して56.8ポイントでした。新潟県の担当課によると、新型コロナの感染拡大で就職活動が制約されてきたことや県内企業が注目されたことが要因と考えている、というコメントが出ていました。

さらに新潟県は、専門学校の新卒者の就職率も前年に比べて7ポイント増加して67ポイントでした。コロナ禍で打撃を受けている航空業界やホテル業界への就職希望者が県内企業に目を向けたということが増加した要因のようです。

本県でも県内就職率が上昇していることを県はどのように受け止めているのか、また、コロナ禍で県内就職率を上げる今後の戦略について伺いたいと思っております。

**○大東総合政策課長** この資料に挙げている数字は令和2年3月の卒業生のデータであり、1年前のことになります。労働局発表の最新の就職内定者の割合では、高卒者の就職内定者に占める県内内定者の割合は、令和3年3月には62.7ポイントで前年に比べて3.3ポイント増加しております。これは内定割合ですので、実際の就職者はこれから少し下がりますが、本県においても高卒者の県内就職率は上がっていると見てお

ります。

今後は、この動きをいかに捉えるかということになりますが、県では、県内高卒者に県内企業に対する理解を促すことや、企業に求められる人材はどのような人材であるかを伝える就職説明会を開催するなどの取組を積極的に行っております。また、資料の4ページにありますように、郷土に対する理解を深めることが地元に残って仕事をしたいという礎になると思っていますので、コミュニティ・スクールの設置等にも取り組んでおります。生徒のみならず、保護者にも県内企業に対する認識を新たにしてもらう情報発信を引き続き行うことが大切と考えております。

**○右松委員** 様々な角度から総合的に取り組む必要があると思っています。私の息子も大学3年生ですが、インターンシップはオンラインがメインになっているようです。コロナ禍で企業の人材確保の方法も変わってきていますので、企業の努力に加えて、行政も経済団体などと連携した企業支援をお願いしたいと思っております。

**○外山委員** 人口が増えることはあり得ないという前提で施策を考えるべきだと思います。全国的にも人口が減り、移動人口も限界があるので、経済構造や社会構造の全てが変わってくると思います。

右松委員が言われたように、学校も大きく変化をしていて、県も我々も、人口が増えることはあり得ないという前提で施策を考えると、これまでと違った取組が生まれてくると思っています。

**○松浦総合政策部長** 御指摘いただきありがとうございます。議員がおっしゃるような考え方で臨まなければ、方向性を間違うと思っています。

人口推計を見ても、人が減っていく中で産業や地域をどう維持していくのかという観点からは、非常に大切であると思っております。10年程前からこのような考え方で宮崎県総合計画の長期ビジョンという形で進めております。

最近、国でも進めておりますのが、デジタル化の推進です。デジタル技術を活用して、中山間地域の課題などをどう解決していくのかが非常に重要と思っております。

AIが人の労働力を奪っていくという議論もありますが、本県の労働力の推移を見ていくと、ある程度積極的にデジタル技術を取り入れていかないと、就業者そのものが確保できない状況にあります。人口減少により産業が縮小する流れが見えてくるため、やはりそういったところにもしっかりと対応していきながら、生産性を上げて暮らしが豊かになるようなことを考えていくことが非常に大切と思っております。我々としても、デジタル化の推進は、新しい課題として取り組んでまいりたいと思っております。

**○武田委員** 他県を視察して話を伺いましたが、新潟県の若い世代も首都圏に行きたい思いがあるが、新潟県と東京都は週末に遊びに行ける距離で、新幹線もあるということでした。鹿児島県の場合は高卒者の県内就職率が高いが、福岡県までは新幹線もあって都会までの距離が近いということです。

インターネットのインフラも必要ですが、宮崎県に絶対的に足りていないものは交通インフラであると思います。串間市に住んでいるので皆さんより一層そう思いますが、交通インフラについてしっかりと対応していただきたいと思っております。

また、移住者の受入れ環境の整備で空き家に対する改修支援が進んでいない現状もある。各

市町村が空き家バンクを運営しているが、有効に機能している市町村はほんの一握りです。串間市も空き家バンクはありますが、ほとんど機能していません。空き家バンクに登録する件数がほとんどない状況で、制度があるのに使われていない。実績が出ていないということはどこが問題なのかを県と市町村が連携して解決していただきたいと思っています。

先日、ある古民家の改修をしている団体の方と話をしたところ、串間市内で2か所の古民家を改修しているようでした。国の補助金を活用して、サイクリストの方々を募り、一緒に空き家の改修をしているそうです。盆、正月は家主が優先的に泊まれるようにして、それ以外の時期はサイクリングで来た方々が自由に泊まることができるようでした。補助率10分の10の国の補助金を活用しており、改修をしている団体の自己負担はないようです。数年後には団体から家主に固定資産税分ぐらいの金額を払えるような収益にしていきたいということでした。私はこのような制度があることを初めて認識しました。各市町村の担当の方はこのような制度があることを知っているかもしれないが、その情報を民間の人たちに伝えることが足りていないと私は思っています。県と市の連携が不足していたり、情報を県民に伝えられていないのが現状と思います。

国もコロナ禍で新しい制度をいろいろとつくっているのですが、県から市町村や県民に対して制度の活用について提案をしていただきたいと思っています。

**○川端中山間・地域政策課長** 空き家対策は非常に重要な課題だと考えており、今年度の新規事業で空き家の改修事業をつくらせていただいたところです。

県内で空き家は推計4万9,900戸あると言われており、全国でも上位の戸数でございます。特に中山間地域は、移住希望者がいても空き家の提供がなく、借りたい空き家が出てきません。もちろん、街場と違って中山間地域では、不動産をあっせんする方もいないので、なかなか空き家に入れず移住をお断りする例がかなり出ております。

空き家計画をつくっていない市町村は県内で12あり、今年度の新規事業では、空き家の持ち主がどういう意向なのかを市町村で調査して空き家計画をつくる支援と、移住者向けの空き家を市町村が持ち主から借り受けて、改修後に移住希望者に貸し付ける支援を設けました。

今、各市町村に事業活用の希望調査をしているところですが、空き家を活用し、移住者やUターン希望者を受け入れていくことが、中山間地域で定住を進める大切な施策になると思っております。

昨年度に空き家に関するアンケートを実施しましたが、空き家を持っている人は、活用をしたいと思っても、家財道具や仏壇が置いてあるなど課題があることがわかりました。県としては、空き家活用のセミナーの機会に、家財道具の処分や、仏壇は今の住まいに移すなどの助言をするなど、空き家活用の啓発を行いたいと考えております。

**○武田委員** ありがとうございます。県が中心になって県内全市町村の空き家活用の支援に取り組んでいけば、近隣の市町村で情報を共有できて空き家が見つかる可能性もある。県の立場は大切と考えますので、対応をよろしく願います。

**○安田委員** 先ほど課長から移住者の受入環境整備事業について説明がありました。美郷町は、

平成28年から移住事業に力を入れており、平成28年度は25世帯、平成29年度は23世帯、令和2年度は95件の世帯が移住をしています。また、今年度は約60世帯が空き家を待っている状況のようです。

県内では、どのくらいの移住者が空き家を待っている状況ですか。

**○川端中山間・地域政策課長** 美郷町はかなりの移住者が空き家を待っていると伺っており、そういったお話を市町村から聞いたことから、空き家対策が必要だと思って事業化いたしました。空き家待ちをしている人数は市町村から聞き取っている数字のため、正確に捉えられておりません。申し訳ございません。

**○安田委員** 美郷町の例は、空き家待ちが61世帯で、そのうち町外の方が44世帯のようです。先ほどから話題となっているローカル志向といいますか、田舎でゆっくりした生活を楽しみたいという若い方たちが増えてきていると思っております。空き家対策に力を入れて取り組んでいただきたいと思っています。

**○川端中山間・地域政策課長** テレビ番組でよく取り上げられていますが、古い空き家を自由にリフォームできるようにしてもらえると、若い方は、僅かな金額で自ら住みやすいように改修するというのが、地方回帰の流れとともに進んできていると思います。

そういう方を受け入れるような取組を地域でやっていくと、若い方が移住しやすくなると思います。我々も市町村と一緒に勉強しながら移住対策を進めていきたいと考えております。

**○右松委員** 安田委員から美郷町の空き家を待っている方の細かい数字が出ましたが、市町村に聞き取りをすれば、ある程度数字が出てくると思いますので、各市町村の空き家待ちの状

況を調べて教えてもらいたいと思います。

**○脇谷委員長** 資料にできますか。

**○川端中山間・地域政策課長** 中山間地域の町村だとそういう数字は出ますが、大きい市町だと数字が出ないので、県全体でまとめにくいところではあります。中山間地域を中心に、聞き取れるところは聞き取っていききたいと思います。

**○右松委員** それで構いません。

**○山下委員** 中山間地域を対象とした事業は多くありますが、中山間地域を外れると、対象となる事業がないのです。私の選挙区の木城町は中山間地の対象から外れました。中山間地域と状況は全く同じにも関わらず、国の中山間地域を対象とした事業は受けられないということになります。こういう類似の町村はたくさんあると思いますので、中山間地域から外れた地域にも気を配った予算配分をお願いします。

**○川端中山間・地域政策課長** 木城町は過疎法の指定からは外れましたが、山村振興法という中山間地域関係の法律の対象地域でございます。今後とも我が課では木城町を応援させていただきますし、中山間地域に限らず田舎の地域は全て応援するつもりでやっております。

**○太田委員** 仏壇や家財道具があるから家を貸す方は少ないが、移住希望者は多いということであれば、明るい展望はあるとは思いますが。移住したいという人たちが求める仕事はどのようなものでしょうか。

**○川端中山間・地域政策課長** 移住を進める上での大きな柱は住まいと仕事でございます。私は以前、雇用労働政策課長をしておりましたが、県ではUIJターンセンターを設置して移住希望者の就職相談を受けています。

県内企業も人手不足で求人意欲が強いので、移住者の就職先のあっせんも行っている

ころでございます。

ただ、それはどうしても町に近いところでの話であり、中山間地域では移住希望者がやりたいような職種が用意できていません。資料がありませんが、昨年度に特定地域づくり事業共同組合という組織を設立しました。中山間地域は年間を通して働く場所がないので、農作物が多い時期には農業、その加工品を作る時期には加工業、冬場は観光業というように短期間の仕事をつなぎあわせて年間を通して雇用の場をつくる制度ができました。

**○太田委員** 移住については、就職相談を丁寧にしなないといけないと思っています。

実は、私の近隣に住む若い夫婦が近々転居されます。延岡市に住んでいますが、就職先は日向市にあり、収入もそれなりにあったから一生懸命頑張ろうと思っていたところ、東京都にある本社へ異動を命じられたそうです。その方は、延岡市で家を建てており、本社へ転勤することを悩み、結局その会社を辞めたそうです。

昔は、一生懸命頑張って働くと良い待遇を受けたり、愛社精神が育つような世相でしたが、今は、非正規雇用が就業者全体の4割にもなってしまう、みんなが子供を産んで安定した家庭を築こうという気持ちすら起こらないような世相になっています。

私は、働く側と雇用する側の信頼関係が成り立つ社会であってほしいと思っています。私は子供の頃に北郷村に住んでおり、当時は北郷村だけで6,000人ほどが住んでいました。合併して、美郷町になりましたが、現在は2,000人を割っているかもしれません。私の少年時代は、美郷町は林業が盛んで現金収入のある人たちがいっぱいいて町もにぎやかでした。コロナ禍の地方回帰という志向は、昔の生活が見直されているよ

うで、宮崎県というこの地方都市も価値が出ているのだと思います。

さらに言うと、私は5人子供を育てました。子供を5人も育てると税金がかからず、私は10年ほど、所得税がゼロ円でした。私の母が同居するとさらに税金がかかりませんでした。生活が安定すれば同居する家族を増やすことができます。税制度などの政策を活用しながら子供を産もう、健全に育てようという気持ちにさせる社会になってもらいたいと思っています。

**○大東総合政策課長** コロナ禍の中で、地方回帰の動きが出ていますが、同じ地域に人口や産業が密集していることの弊害や息苦しさが顕在化したのだと思います。

都会で仕事をしたいという人もいますが、やはり生まれ故郷がよいとか、ゆったりした環境で仕事がしたいといった方々のニーズに対応し、少しずつ分散型の社会をつくっていく流れになっています。それを宮崎県としていかに取り組んでいくかが大事だと思います。

一方で、先ほど御指摘がありましたような交通や情報インフラの利便性がないと仕事ができないということもありますので、そういったことにもしっかりと取り組みながら、宮崎らしさやよさ——今の総合計画の中では、新しい豊かさと表現をしておりますが、それが具体的にどういうことであるかということをお示しを県民の皆さんに示し、また全国にもお示しして、宮崎県の将来像を描いていくことがこれから必要になってくると考えています。

**○太田委員** 私の質問が漠然としていて申し訳ないと思いますが、今の施策を私は評価しておりますし、お互いに悩みつつ、どうすればよいかを意見交換したいと思いました。ありがとうございました。

**○井上委員** コロナ禍で宮崎県や日本を今後どうしたらよいのかということは、誰もが不安を抱えながら考えていることです。

コロナ禍における地方回帰の動きについては、逃してはいけない一つの視点だと私は思っていて、地方回帰の動きを捉えた新たな人の流れの取り込みは、絶対に力を入れて取り組むべきことだと思います。

今、県外へ出た子供たちが自分が育った地域に帰って就職したいという人が増えているということは歓迎すべきことだと思います。県内の中小企業にとっては優秀な人材を確保することができる機会でもあります。

一つ目の質問ですが、県は企業の魅力が学生たちに伝わるようにどのように取り組もうとしているのか教えてください。

二つ目の質問です。経済産業省は企業の事業再構築を支援する大きな額の補助金をつくりました。中小企業は業態を変えるチャンスの時です。県は県内企業の業態転換をどのように誘導しようとしているのかを教えてください。

私は、ポストコロナ時代の宮崎県が日本の中でどういう県であるべきかを考えていることが大切だと思っています。

**○松浦総合政策部長** 難しい質問です。企業が変わっていかねばいけない局面にあることは事実だと思います。変わっていかねばいけないという意識をもっている事業者の皆さんもたくさんいらっしゃいます。例えば、建設業でも週休2日としている企業もありますし、男性社員に育児休暇をしっかりと取ってもらうことや給料をそれなりの額にするという取組は増えてきていると思います。

ただ、そこになかなかとどり着けない事業者の皆さんもたくさんいらっしゃるということも

事実です。働きやすい企業に変わらないといけない状況にあるということは、県としても様々な場面で伝える必要があると思っていますのでございます。

このような中ですが、県外に進学した子供たちが、県内企業への就職について少しずつ考えてもらえるようになっております。教育委員会では3年程前から普通課の高校生に対して、どのような県内企業があるかや県内企業で働いている先輩の話を伝える取組をしており、少しずつ生徒の意識が変わってきているのではないかなと思っています。

また、宮崎大学に事務局を置く産業人材の育成・確保のためのプラットフォームでは、企業の皆さんと学生の結節点をつくっています。学生も企業も、プラットフォームに行けばそれなりの情報がもらえる仕組みをつくることも必要だと思っています。

Uターンの促進や県内就職率を上げる歩みは速くはありませんが、知恵を絞りながらできる場所とやるべき場所を進めてまいりたいと思っています。

**○蓬原委員** 2ページの本県の人口動態について、平成6年に社会動態が増えている理由はバブル経済の崩壊でしょうか。

**○川端中山間・地域政策課長** 総合政策課にいたことがあり、その頃に調べたところ、この年はシーガイアへの就職者が非常に多かった年で、若い方が多く帰ってきた年です。

**○蓬原委員** リゾート法第1号の効果が人口動態にはあったということですね。

もう1点質問です。コロナの影響を本格的に受けるようになったのは令和2年3月から4月頃ですね。令和2年度の就職者の動態は、コロナの影響は少なかったと思いますが、令和3

年度は地方回帰の影響を受けて社会動態と社会減がかなり鈍るかプラスになる可能性があるという期待を持てるということになりますか。

○川端中山間・地域政策課長 5ページの年齢5歳階級別の人口移動の状況を見ると、25歳から29歳の間や30代がプラスに転じており、昨年度の1年間に帰ってきた人が増えたということでございます。進学や就職で流出する世代は15歳から19歳の間と20歳から24歳の間のへこみの部分になりますが、進学や就職により県内から県外へ流出する方はほぼ変わっておりません。

このデータの基になった住民基本台帳人口の移動状況は、今年の3月の数字までが入っています。進学や就職の影響を受ける数字は入っていますので、今年の春に高校や大学を卒業した子供たちのデータは、ほぼ去年と同じようなへこみになっているが、帰ってくる方は帰ってきたということを示しています。

委員がお尋ねの点は、今年度の末頃に結果が出ると思います。

○蓬原委員 オイルショックの頃とバブル経済が崩壊した頃は、都会の景気が一気に悪くなりました。コロナの影響を受けて景気が落ち込んだというデータは出ている一方で、非常に業績がよい業界もあり、オイルショックやバブル経済の崩壊の頃とは状況が違うかもしれません。人が移動するということは経済の吸引力の影響を強く受けると思いますので、どういう結果が出るかは来年の今頃を楽しみにしたいと思います。

○河野委員 県の人口減少対策に、本県の未来を担う子供たちの育成というポイントが3つ挙がっています。

指標を見ると、私は目標値が高いと感じました。高い目標値を設定することが子供の育成に

つながるといように捉えて、目標実現のために取り組んでください。感想です。

○脇谷委員長 ほかに御意見はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 御意見はないようですので、これで終わります。

執行部の皆さんは退席いただいて結構です。どうもありがとうございました。

暫時休憩いたします。

午前11時16分休憩

---

午前11時17分再開

○脇谷委員長 それでは委員会を再開いたします。

協議事項（1）の委員会の調査事項についてであります。

お手元に配付の資料1を御覧ください。

1の当委員会の設置目的につきましては、さきの臨時会で議決されたところでございますが、2の調査事項は、本日の初委員会で正式に決定することになっております。なお、ここに記載の調査事項は、特別委員会の設置を検討する際に、各会派から提案されました調査事項を参考として記載しております。

調査事項は、今後1年間の活動方針を決める重要な事項であります。特別委員会の調査活動は実質6回程度しかございませんので、有効な提言を行うためにも十分御議論いただきたいと思っております。

それでは、当委員会の調査事項につきまして、また、今後、具体的にどのような調査を行っていったらよいかも含めて御意見をお願いいたします。

○井上委員 総合政策部だけでは収まらない商工観光労働部に関する問題もありますので、時

には商工観光労働部を呼んでいただきたいです。

○脇谷委員長 ほかにございませんか。暫時休憩いたします。

午前11時20分休憩

---

午前11時25分再開

○脇谷委員長 委員会を再開いたします。

委員の皆様からいただいた御意見は、いずれも重要な事項だと思っておりますが、今後、限られた時間の中で重点的に調査を進めていく必要があります。御意見を踏まえまして、正副委員長で整理して、次回委員会に正副委員長案を提示させていただきたいのですが、いかがでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 それでは、そのように決定いたします。

また、ただいまいただいた御意見は、今後の具体的な調査活動を行うにあたっての参考にさせていただきたいと思っておりますので、よろしく御願いたします。

次に、調査事項（2）の委員会の調査活動方針・計画についてであります。

活動方針（案）につきましては、資料1の3に記載のとおりであります。

活動計画につきましては、資料2を御覧ください。

議会日程や委員長会議の結果から、調査活動計画（案）を作成しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、特に7月、8月の県内調査、10月の県外調査については、このとおり開催すべきかどうか検討が必要かと思っておりますので、この調査活動計画（案）を基本とし、その都度、委員の皆様には御相談申し上げながら、また、ほかの常任委員会、特別委員会とも調整をしながら、調査活動を進めてまいりたいと考

えております。御意見がありましたら、お願いいたします。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 それでは、今後、1年間の調査活動計画については、この案のとおり、委員会日ごとに、先ほど決定した調査項目の調査を進めることを基本とし、その都度、委員の皆様には御意見をいただき、また、ほかの委員会とも調整しながら実施していくこととしたいと思っておりますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 それでは、そのように決定いたします。

それでは、協議事項（3）の県内調査についてであります。

再び、資料2を御覧ください。

7月27日から28日で県南地域、8月25日から26日で県北地域の県内調査となっております。

先ほども申し上げましたとおり、このとおり実施できるかどうかは、状況を見ていく必要があるところですが、このとおりの実施となりますと、相手先との調整が必要でありまして、次回の特別委員会が6月28日ということ踏まえますと、1か月程しかありません。時間もないことから、現時点で委員の皆様のお意見を御聞かせいただき、準備させていただきたいと考えております。

先ほど御協議いただきました調査事項を踏まえまして、県北調査、県南調査の調査先につきまして、御意見等がありましたらお願いいたします。

暫時休憩いたします。

午前11時28分休憩

---

午前11時29分再開

○脇谷委員長 委員会を再開いたします。

特に御意見や御要望がないようですので、調査先の選定につきましては、正副委員長に御一任をいただいでよろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 それでは、そのように正副委員長で準備を進めさせていただきます。

次に、協議事項（４）の次回委員会についてであります。

先ほど御協議いただきました調査事項を踏まえまして、次回委員会の執行部の説明内容などについて、何か御意見や御要望はありませんか。

特に御意見や御要望がないようですが、調査項目（１）の中山間地域振興について説明を伺うのはいかがかと思っております。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 この後の具体的な内容につきましては、正副委員長に御一任をいただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 それでは、そのような形で準備をさせていただきます。

最後になりますが、協議事項（５）のその他でございますが、委員の皆様から何かございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○脇谷委員長 それでは、次の委員会は6月定例会中の6月28日午前10時からを予定しております。

以上で、本日の委員会を閉会いたします。ありがとうございました。

午前11時32分閉会

署 名

地域振興対策特別委員会委員長 脇谷 のりこ

